

# 財務セクション

## Financial Section

### いすゞ自動車株式会社 アニュアル レポート 2008

5年間の主要財務データ	24
財政状態及び経営成績の分析	25
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	32
連結財務諸表に対する注記	33
独立監査人による監査報告書	40

## 5年間の主要財務データ

連結	百万円					千米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥ 1,924,833	¥1,662,925	¥ 1,581,857	¥ 1,493,567	¥ 1,430,339	\$ 19,211,829
売上原価	1,666,656	1,413,402	1,347,861	1,268,483	1,214,763	16,634,961
売上総利益	258,176	249,523	233,996	225,083	215,576	2,576,868
販売費及び一般管理費	148,603	142,542	143,334	137,869	131,085	1,483,214
営業利益	109,573	106,980	90,661	87,214	84,490	1,093,654
経常利益	122,322	114,697	93,843	91,555	81,678	1,220,906
税金等調整前当期純利益	110,604	107,483	79,625	68,767	55,357	1,103,950
当期純利益	76,021	92,394	58,956	60,037	54,713	758,771
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥ 1,245,947	¥ 1,232,181	¥ 1,168,697	¥ 1,142,580	¥ 1,077,816	\$ 12,435,847
純資産	415,278	389,061	271,167	172,652	112,886	4,144,910

単体	百万円					千米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥ 1,027,349	¥ 973,884	¥ 917,895	¥ 880,072	¥ 890,336	\$ 10,254,009
売上原価	879,123	813,229	753,078	728,369	730,395	8,774,563
売上総利益	148,225	160,654	164,816	151,702	159,941	1,479,446
販売費及び一般管理費	100,035	99,163	111,309	91,135	92,945	998,458
営業利益	48,190	61,491	53,506	60,566	66,995	480,988
経常利益	50,168	68,273	64,149	53,907	57,561	500,730
税引前当期純利益	46,856	69,111	47,122	22,345	32,221	467,677
当期純利益	43,504	68,325	46,476	27,019	38,857	434,224
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥ 886,390	¥ 899,783	¥ 867,698	¥ 812,521	¥ 808,674	\$ 8,847,092
純資産	284,177	292,807	231,289	169,353	151,722	2,836,390

注: 日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2008年3月31日の為替相場(1米ドルにつき100.19円)で換算しています。

## 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2008年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、2004年に策定した「中期経営計画」(2008年3月期まで)の最終年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んできました。また、連結財務情報をより適切な開示にするため、アセアン地域の在外子会社8社について、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更しました。

当連結会計年度の経営成績は、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用及び原材料価格上昇による費用の増加等の影響を受けつつも、アセアン地域の在外子会社8社の決算期変更、輸出売上の増加、資材費等の合理化が進んだことにより、売上高1兆9,248億円(前年度比15.7%増)、営業利益1,095億円(前年度比2.4%増)、経常利益1,223億円(前年度比6.6%増)、当期純利益は760億円(前年度比17.7%減)となり、売上高、営業利益、経常利益において、過去最高を更新しました。

#### 2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆9,248億円(前年度比15.7%増)と増加しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入、当社グループ一体となった販売施策の実施などにより、普通トラックで31.4%(前年度比2.1ポイント増)、2-3トンクラスで38.6%(前年度比0.4ポイント減)と引き続き高いシェアを維持することができました。しかし、普通トラックの全需は85,116台(前年度比19.3%減)と大きく減少し、2-3トンクラスの全需についても89,831台(前年度比25.7%減)と大きく減少しています。更に、NOx・PM(窒素酸化物・粒子状物質)法規制に対応した買替え需要が減少しており、市場環境は厳しさを増しています。この結果、国内売上は6,547億円(前年度比5.7%減)と減少しました。

アジア地域への売上高は6,439億円(前年度比41.1%増)と大きく増加しています。主な要因としては、アセアン地域でのピックアップトラックの販売が好調に推移していること、アセアン地域の在外子会社8社の決算期変更が挙げられます。特に自動車市場全体の6割以上をピックアップトラックが占めているタイ市場において、当社グループのピックアップトラックは36%のシェアを獲得しており、同業他社との競争が激化する中でも高い水準を維持し続けています。

北米地域への売上高は1,419億円(前年度比19.0%減)と大きく減少しています。これはサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速によるものです。

その他地域への売上高は4,842億円(前年度比43.9%増)と大きく増加しています。新たな市場の開拓を積極的に進めたこと、欧州及び南アフリカで新たに連結子会社が加わったことが主な要因です。

#### 3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,095億円(前年度比2.4%増)と過去最高益を記録しました。

増益要因としては、決算期変更影響による76億円のほか、資材費等合理化で172億円、採算改善などで110億円となっています。一方減益要因としては、原材料価格の上昇など経済変動によるものが82億円、売上変動及び構成差で113億円、新型車へのモデルチェンジに伴う立ち上げ費用が137億円となっています。

主な事業体別に見ると、当社単独では、税制変更による減価償却費、新型車に係る設備関連費用、原材料価格上昇と費用の増加が重なり、前年度に比べて133億円減益の481億円となっています。

国内販売子会社は38億円と前年度に比べて5億円の減益となっています。同業他社との激しい競争が続いており、減益となったものの、新車販売の増減に影響を受けにくいサービス事業等で利益を確保できる体制を着実に整えています。

北米地域では16億円と前年度に比べて32億円の減益となっています。これはサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速によるものです。

アセアン地域では387億円と前年度に比べて166億円の増益となっています。これは、タイ市場において、政局不安を背景とした需要の減速に伴う影響はあったものの、タイ現地生産のピックアップトラックが海外市場において販売を伸ばしていることと、パーツ高による為替換算の影響によるものです。アセアン地域の在外子会社8社については、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されています。

(「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものです。)

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は5.7%(前年度は6.4%)と減少しました。

#### 4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は127億円の利益であり、前年度に比べて50億円増益となっています。

持分法による投資利益は155億円となり、前年度に比べて31億円の増益となっています。持分法適用関連会社である欧州のエンジン製造会社において、税効果を反映させたことが主な要因です。

また、有利子負債の削減、調達利率の見直しを進めた結果、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は22億円の損失となり、前年度に比べて21億円改善しています。

#### 5. 特別損益

前連結会計年度には、特別利益で一部国内連結子会社における厚生年金基金の代行返上益、特別損失で、固定資産処分損、旧川崎工場の解体等に

伴う追加損失、固定資産の減損損失などがあり、特別損益は72億円の損失でした。当連結会計年度は117億円の損失となり、前年度に比べて45億円悪化しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、特別保証費、北米SUV事業撤退損失が挙げられます。

## 6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では78億円の損失でしたが、当連結会計年度では229億円の損失となりました。これは主に、増益となったアセアン地域について税金費用が増加したことによるものです。

## 7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の72億円に対し、当連結会計年度は116億円となりました。

## 8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は760億円となり、前連結会計年度から163億円の減益となりました。1株当たり当期純利益は44.60円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は44.36円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。))は、高水準の利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローを1,517億円獲得した一方で、有利子負債の返済を積極的に進めたこと、優先株式を取得及び消却したこと等により、前連結会計年度末に比べて93億円増加の1,497億円となりました。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は、1,517億円(前年度比32.6%増)となりました。

税金等調整前当期純利益の増加に加えて、減価償却費の増加、国内及び北米での売上が減少したことに伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて372億円の資金の増加となりました。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は、482億円(前年度比42.8%増)となりました。

当連結会計年度では、「中期経営計画」に基づき、将来の成長への布石のため、引き続き積極的な設備投資を進め、固定資産の購入に係る支出は421億円となりました。また、関連会社株式を購入したこと等により、投資有価証券の購入に係る支出は、前連結会計年度に比べて43億円増の80億円となりました。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は、912億円(前年度比85.7%増)となりました。

当連結会計年度では、営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の返済を引続き進めました。またⅢ種・Ⅳ種優先株式の全てを400億円で購入しました。

## 2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆2,459億円となり、前年度末に比べて137億円増加しています。

主な増加要因は、現金及び預金(1,341億円から1,395億円へ53億円増加)、たな卸資産(1,330億円から1,520億円へ189億円増加)です。現金及び預金の増加は、主に優先株式の取得及び消却を行ったものの、好調な輸出売上を背景とした営業キャッシュ・インの増加によるものです。棚卸資産の増加は、主に当社の棚卸資産の増加によるものです。

一方、受取手形及び売掛金が大きく減少(2,721億円から2,568億円へ153億円減少)していますが、主な要因は、国内販売子会社とアセアン現地法人の売上債権減少によるものです。

## 3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は8,306億円となり、前年度末に比べて124億円減少しています。

有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金の合計)は2,972億円から2,567億円と404億円減少しています。当連結会計年度において、営業活動で獲得した資金を源泉として、前年度に引続き、当社を中心にグループ全体で借入金の返済を進めています。

## 4. 純資産

当連結会計年度における純資産(少数株主持分を除く)は3,602億円となり、前連結会計年度末に比べて182億円増加しています。

当連結会計年度に当期純利益760億円を獲得したこと、優先株式の取得及び消却、為替相場が円高に傾いたことによる為替換算調整勘定の減少、株式市場の変動によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因です。

この結果、自己資本比率は28.9%と前連結会計年度末に比べて1.1ポイント改善しています。

また、当連結会計年度において、再建の過程で発行され残っていたⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式につき、自己株式として取得し、消却しました。これにより、名実共に再建が終了しました。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2008年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

### 2. 金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めています。当連結会計年度末における有利子負債については、獲得した利



益などを原資として削減を進め、その残高は、前連結会計年度末に比べて404億円減少の2,567億円です。したがって、市場金利が急激に上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、外貨建てで当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

### 4. ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション(アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市)やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一の大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 災害や停電等

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響

を完全に防止または軽減できない可能性があります。

### 9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っていますが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 10. 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っています。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

### 13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりに伴い、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表 (2008年、2007年及び2006年3月31日現在)

資産	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
<b>流動資産：</b>				
現金及び預金（注記 2, 4）	¥ 139,503	¥ 134,136	¥ 108,642	\$ 1,392,385
売上債権				
受取手形及び売掛金（注記 4）	256,802	272,154	252,441	2,563,153
貸倒引当金	(2,342)	(2,947)	(3,393)	(23,385)
有価証券（注記 3）	5,400	—	—	53,897
たな卸資産	152,068	133,083	137,754	1,517,802
繰延税金資産（注記 6）	28,428	34,312	27,632	283,744
その他	32,639	34,481	31,063	325,777
流動資産合計	612,499	605,221	554,141	6,113,375
<b>投資その他の資産：</b>				
投資有価証券（注記 3）				
非連結子会社及び関連会社の株式	72,820	71,947	58,652	726,824
その他	31,765	33,293	36,576	317,049
長期貸付金	3,799	4,155	15,404	37,926
繰延税金資産（注記 6）	10,298	7,358	6,369	102,790
その他	21,545	20,109	29,218	215,045
貸倒引当金	(8,867)	(10,073)	(15,107)	(88,504)
投資その他の資産合計	131,362	126,791	131,114	1,311,131
<b>有形固定資産：（注記 4）</b>				
土地	268,680	270,884	267,687	2,681,714
建物及び構築物	238,061	236,045	229,744	2,376,101
機械装置及び運搬具	600,191	586,405	595,752	5,990,529
建設仮勘定	17,284	13,556	18,365	172,515
減価償却累計額	(630,739)	(616,397)	(637,286)	(6,295,434)
有形固定資産合計	493,478	490,495	474,264	4,925,425
<b>無形固定資産：</b>	8,607	9,672	9,177	85,915
<b>資産合計</b>	<b>¥ 1,245,947</b>	<b>¥ 1,232,181</b>	<b>¥ 1,168,697</b>	<b>\$ 12,435,847</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債及び純資産	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
<b>流動負債：</b>				
短期借入金	¥ 69,833	¥ 75,154	¥ 91,971	\$ 697,013
1年以内に返済期限の到来する社債	12	3,410	—	119
支払手形及び買掛金	323,664	309,713	297,370	3,230,510
未払費用	65,774	61,561	61,172	656,492
未払法人税等（注記 6）	13,478	7,921	10,933	134,532
預り金	3,410	2,738	3,768	34,044
その他	37,745	25,750	32,043	376,740
流動負債合計	513,920	486,249	497,260	5,129,454
<b>長期借入債務（注記 4）</b>	<b>186,931</b>	218,663	257,688	<b>1,865,768</b>
退職給付引当金（注記 5）	57,186	57,320	62,257	570,778
繰延税金負債（注記 6）	3,843	9,545	9,455	38,365
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	55,827	55,827	55,827	557,214
その他の固定負債	12,960	15,513	15,040	129,355
偶発債務（注記 9）				
<b>純資産：</b>				
株主資本（注記 7）				
普通株式及び優先株式	40,644	40,644	40,644	405,677
優先株式：				
I種優先株 - 発行可能株式総数 37,500,000 株； 発行済株式数 37,500,000 株 （2006 年度）				
III種優先株 - 発行可能株式総数 25,000,000 株； 発行済株式数 25,000,000 株 （2007 年度及び 2006 年度）				
IV種優先株 - 発行可能株式総数 25,000,000 株； 発行済株式数 25,000,000 株 （2007 年度及び 2006 年度）				
普通株式：				
発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2008 年度、2007 年度及び 2006 年度）				
発行済株式数 1,696,845,339 株（2008 年度及び 2007 年度）、 1,141,289,786 株（2006 年度）				
資本剰余金	50,427	50,427	50,427	503,319
利益剰余金	185,601	156,467	68,689	1,852,495
自己株式（2008 年度：1,759,316 株）	(463)	(334)	(229)	(4,630)
株主資本合計	276,209	247,205	159,532	2,756,861
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金	7,415	12,319	15,014	74,013
繰延ヘッジ損益	245	39	—	2,452
土地再評価差額金（注記 8）	73,956	73,981	74,138	738,166
為替換算調整勘定	2,428	8,498	(4,334)	24,243
評価・換算差額等合計	84,047	94,837	84,818	838,876
少数株主持分	55,021	47,018	26,816	549,172
純資産合計	415,278	389,061	271,167	4,144,910
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 1,245,947</b>	¥ 1,232,181	¥ 1,168,697	<b>\$ 12,435,847</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結損益計算書

(2008年、2007年及び2006年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥ 1,924,833	¥ 1,662,925	¥ 1,581,857	\$ 19,211,829
売上原価	1,666,656	1,413,402	1,347,861	16,634,961
売上総利益	258,176	249,523	233,996	2,576,868
販売費及び一般管理費	148,603	142,542	143,334	1,483,214
営業利益	109,573	106,980	90,661	1,093,654
その他収益 (費用)				
受取利息及び受取配当金	4,304	3,980	3,129	42,967
支払利息	(6,530)	(8,391)	(10,551)	(65,176)
持分法による投資利益	15,502	12,340	10,673	154,735
その他—純額	(528)	(212)	(69)	(5,273)
経常利益	122,322	114,697	93,843	1,220,906
特別利益 (損失)				
投資有価証券売却益	489	108	212	4,888
北米合併事業精算金	—	—	4,897	—
厚生年金基金解散・脱退益	—	685	1,391	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,531	—	—
貸倒引当金戻入益	401	—	—	4,010
固定資産売却損 (益)	(3,691)	(4,315)	(3,927)	(36,849)
非連結子会社等投資・債権評価損	(208)	(1,094)	(1,079)	(2,084)
固定資産減損損失 (注記 11)	(86)	(1,000)	(2,600)	(867)
国内関係会社整理損失	—	—	(933)	—
旧川崎工場解体等整理損失	—	(1,534)	(5,257)	—
特別保証費	(3,015)	—	(3,247)	(30,096)
北米 SUV 事業撤退損失	(3,397)	—	—	(33,909)
その他—純額	(2,208)	(2,594)	(3,673)	(22,047)
税金等調整前当期純利益	110,604	107,483	79,625	1,103,950
法人税等 (注記 6)				
当年度分	21,611	14,260	12,891	215,700
法人税等調整額	1,330	(6,441)	2,555	13,279
少数株主利益	11,641	7,270	5,222	116,198
当期純利益	¥ 76,021	¥ 92,394	¥ 58,956	\$ 758,771

1株当たりの金額	円			米ドル
当期純利益				
—基本	¥ 44.60	¥ 64.83	¥ 48.75	\$ 0.45
—潜在株式調整後	44.36	51.54	31.67	0.44

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。



## 連結株主資本等変動計算書(注記7) (2008年、2007年及び2006年3月31日終了年度)

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
<b>2005年3月31日現在</b>	¥ 32,617	¥ 42,435	¥ 10,460	¥ (220)	¥ 8,324	¥ 77,791	¥ -	¥ (12,946)	¥ 14,188
剰余金の配当			(2,614)						
土地再評価差額金の取崩			(688)						
当期純利益			58,956						
新株予約権行使による新株の発行	8,027	7,972							
自己株式処分差益		18							
自己株式の取得				(9)					
連結子会社に係る変動額			2,726						
持分法適用会社に係る変動額			(150)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					6,689	(3,652)		8,611	12,628
<b>2006年3月31日現在</b>	40,644	50,427	68,689	(229)	15,014	74,138	-	(4,334)	26,816
剰余金の配当			(4,428)						
土地再評価差額金の取崩			156						
当期純利益			92,394						
自己株式の取得				(104)					
連結除外会社に係る変動額			(371)						
持分法適用除外会社に係る変動額			26						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(2,694)	(157)	39	12,832	20,201
<b>2007年3月31日現在</b>	40,644	50,427	156,467	(334)	12,319	73,981	39	8,498	47,018
剰余金の配当			(7,587)						
土地再評価差額金の取崩			122						
当期純利益			76,021						
自己株式の取得				(129)					
優先株式の取得				(40,000)					
優先株式の消却			(40,000)	40,000					
新規持分法適用会社に係る変動額			598						
持分法適用除外会社に係る変動額			(20)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(4,903)	(24)	206	(6,069)	8,003
<b>2008年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 185,601	¥ (463)	¥ 7,415	¥ 73,956	¥ 245	¥ 2,428	¥ 55,021

	千米ドル								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
<b>2007年3月31日現在</b>	\$ 405,677	\$ 503,319	\$ 1,561,704	\$ (3,336)	\$ 122,957	\$ 738,409	\$ 389	\$ 84,821	\$ 469,293
剰余金の配当			(75,733)						
土地再評価差額金の取崩			1,222						
当期純利益			758,771						
自己株式の取得				(1,294)					
優先株式の取得				(399,241)					
優先株式の消却			(399,241)	399,241					
新規持分法適用会社に係る変動額			5,978						
持分法適用除外会社に係る変動額			(205)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(48,943)	(242)	2,063	(60,578)	79,878
<b>2008年3月31日現在</b>	\$ 405,677	\$ 503,319	\$ 1,852,495	\$ (4,630)	\$ 74,013	\$ 738,166	\$ 2,452	\$ 24,243	\$ 549,172

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (2008年、2007年及び2006年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 110,604	¥ 107,483	¥ 79,625	\$1,103,950
減価償却費及び負ののれん償却額	41,323	27,922	24,672	412,449
持分法による投資利益	(15,502)	(12,340)	(10,673)	(154,735)
退職給付引当金の増減額	984	(5,081)	708	9,828
製品保証引当金の増減額	649	(648)	1,533	6,487
賞与引当金の増減額	(534)	1,474	1,660	(5,333)
貸倒引当金の増減額	(1,551)	(1,006)	(2,029)	(15,481)
受取利息及び受取配当金	(4,304)	(3,980)	(3,129)	(42,967)
支払利息	6,530	8,391	10,551	65,176
固定資産売却益	(763)	(1,327)	(4,383)	(7,616)
固定資産処分損等	4,454	5,642	8,311	44,465
投資有価証券売却損益	(467)	260	(203)	(4,664)
固定資産減損損失	86	1,000	2,600	867
その他の特別損失	331	1,029	826	3,310
売上債権の増減額	13,821	(2,506)	8,338	137,956
たな卸資産の増減額	(15,747)	2,969	(11,321)	(157,178)
その他の流動資産の増減額	714	6,924	563	7,133
仕入債務の増減額	12,958	(630)	8,359	129,335
未払費用の増減額	3,669	(4,586)	2,545	36,626
預り金の増減額	(12)	(1,607)	(8,148)	(119)
その他の流動負債の増減額	499	(465)	(8,804)	4,981
その他	(156)	37	(24)	(1,561)
利息及び配当金の受取額	15,712	11,292	5,243	156,822
利息の支払額	(6,018)	(8,401)	(10,369)	(60,071)
法人税等の支払額	(15,521)	(17,367)	(14,002)	(154,924)
営業活動から得た現金 (純額)	151,761	114,478	82,448	1,514,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の購入に係る支出	(8,066)	(3,745)	(9,717)	(80,516)
投資有価証券の売却による収入	740	1,146	960	7,386
固定資産の購入に係る支出	(42,111)	(49,340)	(36,306)	(420,313)
固定資産の売却による収入	2,815	3,662	15,797	28,099
長期貸付の実行に伴う支出	(118)	(451)	(4,958)	(1,181)
長期貸付の回収による収入	147	6,507	3,045	1,468
短期貸付金の増減額	895	(26)	3,497	8,940
海外金融子会社保有リース債権の増減額	—	—	16	—
定期預金の純減少額	2	1,560	1,957	28
出資金の譲渡による収入	—	—	5,607	—
その他	(2,523)	6,925	(980)	(25,192)
投資活動に使用した現金 (純額)	(48,219)	(33,760)	(21,080)	(481,280)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額	(7,693)	(16,655)	(58,056)	(76,792)
長期借入の実行による収入	19,042	17,100	38,008	190,058
長期借入の返済に係る支出	(49,956)	(54,834)	(75,464)	(498,616)
社債の発行による収入	60	—	40,000	598
社債の償還による支出	(3,600)	—	—	(35,931)
新株予約権付社債の増減額	—	—	(40,000)	—
少数株主からの払込による収入	1,428	11,750	1,172	14,254
優先株式の取得に係る支出	(40,000)	—	—	(399,241)
自己株式の取得に係る支出	(112)	(102)	(71)	(1,120)
親会社による配当金の支払額	(7,574)	(4,411)	(2,602)	(75,605)
少数株主への配当金の支払額	(2,817)	(1,975)	—	(28,122)
その他	—	—	(478)	—
財務活動に使用した現金 (純額)	(91,224)	(49,128)	(97,493)	(910,517)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,966)	2,512	4,544	(59,552)
現金及び現金同等物の当期増減額	6,351	34,101	(31,581)	63,390
現金及び現金同等物の期首残高	140,363	106,495	135,252	1,400,975
連結範囲の変更に係る				
現金及び現金同等物の増減額	3,006	(233)	2,823	30,010
現金及び現金同等物の期末残高 (注記2)	¥ 149,721	¥ 140,363	¥ 106,495	\$ 1,494,376

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結財務諸表に対する注記

## 1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2008年3月31日の外国為替相場(1米ドルにつき100.19円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2008年度表示との整合のため、2006年度と2007年度財務諸表の一部を再構成しています。

## 2. 主要な会計方針

### a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

### b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

### c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調

整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

### d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法により、また連結子会社は主として個別法による原価法により評価しています。

### e) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

### f) ソフトウェア

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

### g) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### h) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付は退職一時金制度及び退職年金制度に基づき、支給されています。これらの制度のもと、資格を有する従業員は給与水準及び勤続年数に基づき、退職給付を受給する権利を有します。

当社及び国内連結子会社は日本における退職給付に関する会計基準を採用しています。当基準に従い、退職給付引当金は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理しています。

### i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

**j) 1株当たり当期純利益**

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2008年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
当期純利益	¥76,021	\$758,771
普通株式に係る当期純利益	¥76,021	\$758,771
期中平均株式数:		
普通株式:	1,695,173,876	
IV種優先株式:	9,243,401	

**k) 現金及び現金同等物**

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2008年3月31日終了年度における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物への組替は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	¥139,503	\$1,392,384
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	(588)	(5,872)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	5,406	53,966
譲渡性預金	5,400	53,897
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	¥149,721	\$1,494,376

**l) 会計処理の変更及び新会計基準の適用****1. 固定資産の減価償却方法の変更**

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、2007年3月30日に公布された「法人税法の改正」(「所得税法等の一部を改正する法律第6号 2007年3月30日」)および「法人税施行令の一部を改正する政令 政令第83号 2007年3月30日」)に伴い、2007年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べると、損益に与える影響は軽微です。

**(追加情報)**

また、法人税法改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と残存価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、3,748百万円(37,410千米ドル)減少しております。

**2. 在外子会社の決算期変更**

従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社23社については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行ってまいりましたが、連結業績をより適切に開示するため、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社につきましては、決算日を3月31日に変更いたしました。この変更により、当該連結子会社については、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

この結果、従来の方法に比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ133,229百万円(1,329,766千米ドル)、7,589百万円(75,751千米ドル)、8,330百万円(83,150千米ドル)、8,323百万円(83,077千米ドル)、4,203百万円(41,950千米ドル)増加しております。

### 3. 有価証券

2008年及び2007年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2008 (2008年3月31日現在)	百万円			千米ドル			2007 (2007年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:										
株式:	¥ 8,912	¥ 21,033	¥ 12,120	\$ 88,958	\$ 209,936	\$ 120,977	¥ 10,245	¥ 29,252	¥ 19,006	
その他:										
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券投資信託	—	—	—	—	—	—	10	10	—	
合計	¥ 8,912	¥ 21,033	¥ 12,120	\$ 88,958	\$ 209,936	\$ 120,977	¥ 10,256	¥ 29,263	¥ 19,006	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:										
株式	¥ 4,435	¥ 3,450	¥ (984)	\$ 44,271	\$ 34,442	\$ (9,829)	¥ 2,439	¥ 2,063	¥ (376)	
合計	¥ 4,435	¥ 3,450	¥ (984)	\$ 44,271	\$ 34,442	\$ (9,829)	¥ 2,439	¥ 2,063	¥ (376)	

2008年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は537百万円(5,368千米ドル)、売却に伴う利益総額は483百万円(4,826千米ドル)、損失は12百万円(126千米ドル)です。

2008年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、7,280百万円(72,671千米ドル)です。

### 4. 長期借入債務

2008年及び2007年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

会社名	百万円		千米ドル
	2008	2007	
当社			
2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.59%	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 99,810
当社			
2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.24%	20,000	20,000	199,620
当社			
2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.55674%	10,000	10,000	99,810
当社			
2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.579%	10,000	10,000	99,810
泰国いすゞ自動車株式会社			
3.3% Guaranteed debentures of Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. No.1/2547 due 2007	—	3,410	—
いすゞマリン製造株式会社			
2013年満期となる無担保普通社債 年利率1.32%	60	—	598
長期借入金	188,658	218,526	1,883,008
減算: 1年以内に返済予定の長期借入金	51,787	53,273	516,890
合計	¥186,931	¥218,663	\$1,865,768

2008年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年以上2年未満	¥ 61,622	\$ 615,058
2年以上3年未満	59,601	594,880
3年以上4年未満	30,325	302,677
4年以上	35,382	353,152
合計	¥ 186,931	\$ 1,865,768

2008年及び2007年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	
現金及び預金	¥ —	¥ 280	\$ —
受取手形及び売掛金	—	375	—
建物及び構築物	46,474	51,729	463,863
機械装置及び運搬具	51,017	56,915	509,212
土地	162,485	184,311	1,621,771
その他	30	33	303



## 5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社において、企業年金基金制度として確定拠出型も設けています。

(1)2008年及び2007年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥ (121,663)	¥ (118,660)	\$ (1,214,330)
年金資産	39,766	39,416	396,906
退職給付引当金	57,186	57,320	570,778
前払年金費用	(594)	(1,013)	(5,937)
差引	¥ (25,306)	¥ (22,935)	\$ (252,583)
(差引内訳)			
未認識数理計算上の差異	¥ (26,278)	¥ (23,983)	\$ (262,286)
未認識過去勤務債務	¥ 972	¥ 1,047	\$ 9,702
差引	¥ (25,306)	¥ (22,935)	\$ (252,583)

(注)国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。

(2) 2008年及び2007年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 5,392	¥ 4,122	\$ 53,822
利息費用	2,668	2,562	26,631
期待運用収益	(1,266)	(1,088)	(12,638)
数理計算上の差異	4,102	3,732	40,947
過去勤務債務の費用処理額	(121)	236	(1,212)
退職給付費用	¥ 10,775	¥ 9,564	\$ 107,550
厚生年金基金の代行返上に伴う利益	¥ —	¥ (2,531)	\$ —
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(純額)	—	35	—
その他	105	73	1,049
合計	¥ 10,880	¥ 7,141	\$ 108,599

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2008	2007
割引率	2.3 ~ 2.5%	2.3%
期待運用収益率	1.5 ~ 3.5%	1.5 ~ 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1 ~ 10年	1 ~ 10年
数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 19年	10 ~ 19年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

## 6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2008年及び2007年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 20,543	¥ 21,729	\$ 205,047
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,280	15,439	122,575
未払費用	14,408	12,637	143,812
賞与引当金	5,030	5,415	50,207
棚卸資産評価減	1,218	1,185	12,158
繰越欠損金	55,233	75,291	551,291
未実現利益の消去等	4,979	4,900	49,696
その他	14,260	13,166	142,329
繰延税金資産小計	127,954	149,765	1,277,120
評価性引当金	(80,204)	(102,552)	(800,522)
繰延税金資産合計	47,750	47,213	476,597
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(1,167)	(748)	(11,653)
その他有価証券評価差額金	(3,073)	—	(30,674)
減価償却調整額(在外子会社)	(4,158)	(4,209)	(41,507)
その他	(623)	(583)	(6,227)
繰延税金負債合計	(9,023)	(5,541)	(90,062)
繰延税金資産の純額	¥ 38,726	¥ 41,671	\$ 386,535
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	1,130	1,679	11,280
その他有価証券評価差額金	86	5,592	862
その他	2,627	2,273	26,222
繰延税金負債の純額	¥ 3,843	¥ 9,545	\$ 38,365

2008年及び2007年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2008	2007
法定実効税率	40.0%	40.0%
評価性引当金	(10.3)	(28.2)
在外子会社の税率差異	(5.8)	(3.3)
連結子会社の当年度損失	1.0	0.5
持分法による投資利益	(5.6)	(4.6)
外国源泉税	1.2	1.1
その他	0.3	1.7
税効果適用後の法人税等の負担率	20.7	7.3

## 7. 株主資本

2008年及び2007年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りである。

普通株式:

	2008	2007
当事業年度前における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,141,289,786
転換株式の転換による増加数	—	555,555,553
当事業年度末における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339

自己株式:

	2008	2007
当事業年度前における取得自己株式数	1,492,689	1,258,960
当事業年度における取得自己株式数	266,627	233,729
当事業年度末における取得自己株式数	1,759,316	1,492,689

## 8. 土地の再評価

当社、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用関連会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日 法律第24号)に従い再評価しています。2008年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日:2000年3月31日

(一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、2001年3月31日に行っています。)

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2008年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、55,758百万円(556,528千ドル)です。

## 9. 偶発債務

2008年及び2007年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千ドル
	2008	2007	2008
借入に対する保証等	¥ 2,026	¥ 2,417	\$ 20,231
輸出手形割引高	145	159	1,455
受取手形裏書譲渡高	—	—	—
受取手形割引高	3	—	31

## 10. リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2008年及び2007年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千ドル
	2008	2007	2008
取得価額相当額	¥ 38,448	¥ 39,187	\$ 383,754
減価償却累計額相当額	19,203	20,417	191,672
期末残高相当額	19,244	18,770	192,081

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥ 8,868	¥ 8,380	\$ 88,521
1年超	11,414	11,094	113,930
合計	20,283	19,474	202,451

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2)オペレーティング・リース取引の2008年及び2007年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

未経過リース料

	百万円		千ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥ 920	¥ 1,047	\$ 9,187
1年超	1,189	1,402	11,874

b) 貸手側

未経過リース料

	百万円		千ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥ —	¥ 80	\$ —
1年超	—	—	—

## 11. 固定資産の減損

2008年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械、その他	¥ 65	\$ 657
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	0	3
長野県飯田市	遊休資産	建物、その他	20	206
合計			¥ 86	\$ 867

資産は事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産にグルーピングしています。遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産においては減損の兆候がありませんでした。しかし、地価の下落等により減損の兆候がありました遊休資産

及び処分が決定された事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
建物	¥ 22	\$ 228
機械装置	50	504
その他	13	134

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

## 12. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

2008年及び2007年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### (2) 所在地別セグメント情報

2008年及び2007年3月31日終了年度の所在地別の売上高、営業利益（損失）及び資産は以下の通りです。

当連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	(百万円)						
外部顧客に対する売上高	1,077,412	131,287	636,953	79,179	1,924,833	—	1,924,833
セグメント間の内部売上高	174,796	2,663	60,099	1,680	239,240	(239,240)	—
売上高	1,252,208	133,951	697,053	80,859	2,164,073	(239,240)	1,924,833
営業費用	1,188,312	132,629	656,859	75,607	2,053,410	(238,150)	1,815,260
営業利益又は営業損失	63,895	1,321	40,193	5,251	110,663	(1,089)	109,573
資産	969,320	62,090	182,917	40,132	1,254,461	(8,513)	1,245,947
	(千米ドル)						
外部顧客に対する売上高	10,753,688	1,310,389	6,357,459	790,291	19,211,829	—	19,211,829
セグメント間の内部売上高	1,744,650	26,584	599,856	16,773	2,387,864	(2,387,864)	—
売上高	12,498,338	1,336,973	6,957,316	807,065	21,599,694	(2,387,864)	19,211,829
営業費用	11,860,593	1,323,782	6,556,140	754,645	20,495,161	(2,376,986)	18,118,175
営業利益又は営業損失	637,745	13,191	401,176	52,420	1,104,532	(10,878)	1,093,654
資産	9,674,821	619,728	1,825,702	400,567	12,520,820	(84,972)	12,435,847

前連結会計年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	(百万円)						
外部顧客に対する売上高	1,034,727	161,294	429,751	37,152	1,662,925	—	1,662,925
セグメント間の内部売上高	167,645	7,429	44,795	1,746	221,617	(221,617)	—
売上高	1,202,372	168,723	474,546	38,899	1,884,542	(221,617)	1,662,925
営業費用	1,123,885	163,742	452,434	37,416	1,777,479	(221,534)	1,555,944
営業利益又は営業損失	78,487	4,981	22,112	1,482	107,063	(82)	106,980
資産	989,356	66,259	171,965	16,755	1,244,337	(12,156)	1,232,181

#### 固定資産の減価償却方法の変更

注記2に記載のとおり、当連結会計年度より当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、3,748百万円(37,410千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 在外子会社の決算期変更

注記2に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社につきましては、決算日を3月31日に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、アジアの売上高が133,229百万円(1,329,766千米ドル)、営業利益が7,589百万円(75,751千米ドル)増加しております。

**(3) 海外売上高**

2008年及び2007年3月31日終了年度の海外売上高は以下の通りです。なお、海外売上高には国内会社による輸出に加えて海外連結子会社の日本国外での売上高が含まれています。

当連結会計年度	北米	アジア	その他の地域	計
<b>(2007年4月1日～2008年3月31日)</b>	<b>(百万円)</b>			
海外売上高	141,998	643,907	484,206	1,270,112
連結売上高	—	—	—	1,924,833
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.4%	33.5%	25.2%	66.0%

	(千米ドル)			
海外売上高	1,417,288	6,426,868	4,832,886	12,677,043
連結売上高	—	—	—	19,211,829
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.4%	33.5%	25.2%	66.0%

前連結会計年度	北米	アジア	その他の地域	計
<b>(2006年4月1日～2007年3月31日)</b>	<b>(百万円)</b>			
海外売上高	175,379	456,408	336,506	968,294
連結売上高	—	—	—	1,662,925
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.5%	27.4%	20.2%	58.2%

**在外子会社の決算期変更**

注記2に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社につきましては、決算日を3月31日に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、アジアで112,240百万円(1,120,275千米ドル)、その他の地域で20,989百万円(209,500千米ドル)増加しております。

## 独立監査人による監査報告書

いすゞ自動車株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示されたいすゞ自動車株式会社の2008年3月31日及び2007年3月31日並びに2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2008年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目を支える証拠を審査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日並びに2006年3月31日現在の財政状態並びに2008年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1) 注記の2に記載の通り、連結子会社8社については決算日を3月31日に変更している。

添付の連結財務諸表に含まれる2008年3月31日現在をもって終了した年度に係わる米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は米ドルから日本円への換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記1で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本監査法人

2008年6月27日

注：本監査報告書は、Isuzu Motors Limited. Annual Report 2008に掲載されている”Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。